



制度運営に関する企業担当者調査 調査報告書

2007年11月

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

目次

調査概要	2
調査結果の要約	3
確定拠出年金導入後の現状評価	4
運営管理機関の業務に対する満足度	5
運営管理機関に関連する事柄の所感	7
運営管理機関の訪問頻度	8
運用商品の追加意向	9
運用商品の追加理由	
運用商品の見直し、追加などのタイミング	10
運用商品の見直し、追加での運営管理機関への要望	
今後追加したい商品カテゴリー	11
デフォルト商品の設定有無	12
実態把握(モニタリング)の実施有無	13
継続教育の実施有無	14
継続教育の実施方法	15
継続教育に関する現状	17
確定拠出年金担当者の状況	19
過去からの移換有無	20
確定拠出年金の想定利回り	
企業担当者同士での情報交換ネットワークの必要性	21
制度運営や投資に関する知識をアドバイスしてくれる窓口の必要性	

調査概要

1. 調査目的

確定拠出年金制度がスタートして6年、制度は成長段階に入っているが、制度導入時からの運営経過時間とともに企業の担当者の評価は所期のものとは異なったものとなってきている。導入後の制度運営について、企業担当者の現状認識を把握することを主眼とし、調査を行った。

2. 調査対象

全規約承認企業(総合型は代表企業のみ) 2313社(2007年3月末現在)の
確定拠出年金制度担当者

3. 調査方法

対象企業リストアップによるアンケート郵送法

4. 調査期間

2007年8月上旬～8月下旬

5. 有効調査票回収数

有効調査票回収数 : 394票(回収率 17.0%)

6. 調査主体・集計・分析

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

調査結果の要約

①運営管理機関の業務への満足度は向上。

運営管理機関の業務に対する満足度については、「さまざまな問いかけに対し、的確で迅速なレスポンスがある」で満足度評価が最も高く、「貴社の事務負担に対し、支援・軽減を行ってくれる」「専門用語の羅列でなく、従業員の目線で分かりやすく解決してくれる」等の制度運営での基本となる支援指導を中心とした項目でも満足度が高い。一方、「貴社の加入者の動向について十分な説明をしてくれる」「貴社にふさわしい投資教育の方法を提案してくれる」の加入者に対する情報サービス面では、不満評価もみられる。

②顕在化してきた継続教育ニーズと実施実績

9割弱の企業担当者が「継続教育の必要性を感じている」と回答している。また、「投資選択に投資商品の理解が伴っていない加入者が存在する」「年金への関心が低い若年層向けの対策が必要である」「加入者の投資知識レベルについて検証する必要性を感じている」でも過半数で肯定的な意向を示している。継続教育の実施理由では、「導入時の教育だけでは不十分、と感じたから」「投資や運用に関する関心、理解が十分でない人(無関心層)がかなり存在する、と感じたから」が半数を超えて比率が高くなっている。

③制度導入後に期待される商品情報サービス

運用商品の見直し、追加を行う際に、運営管理機関に期待するフォロー活動では「運用商品の特性についての十分な説明がほしい」が、8割に達している。また、運用商品の追加理由としては、「制度スタート時は最小限の商品ラインアップで始め、徐々に商品を追加していくつもりだったので」が、4割強で最も多くなっている。

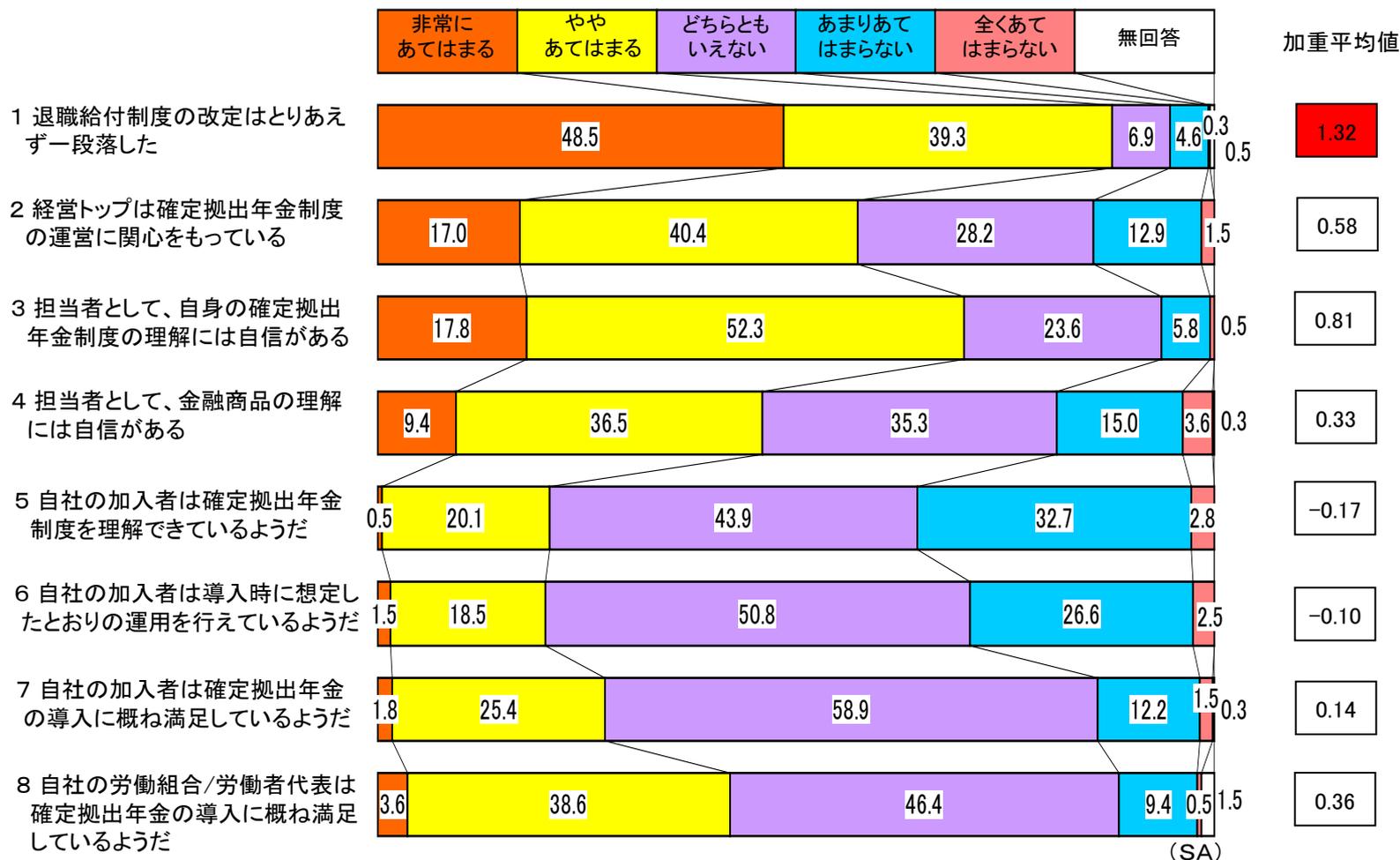
④WEB(インターネット、メール)を活用した情報収集は定着

運営管理機関の業務に対する評価において「WEBの情報が充実している」の満足度ポイントが上位に挙げられている。WEB(インターネット、メール)は、担当者および加入者にとって利便・操作性で資産運用において重要なコミュニケーション・ツールとして定着していることがうかがわれる。また、継続教育の実施方法としては、「イントラネットやWEBなどの電子的手法による情報提供」「社内報(メールを含む)による情報提供」が3割前後で比率が高くなっている。

⑤兼任者が中心の確定拠出年金業務。業務環境での企業格差は僅少。

確定拠出年金業務では、「専任者はいない」と8割以上の企業で回答している。兼任者数では、「1人」とする回答が全体で4割強を占め、「2人」までも含めると8割強となっている。導入時期別、従業員規模別にみても、確定拠出年金業務に関わる人的投入の企業格差はあまり認められないものとなっている。

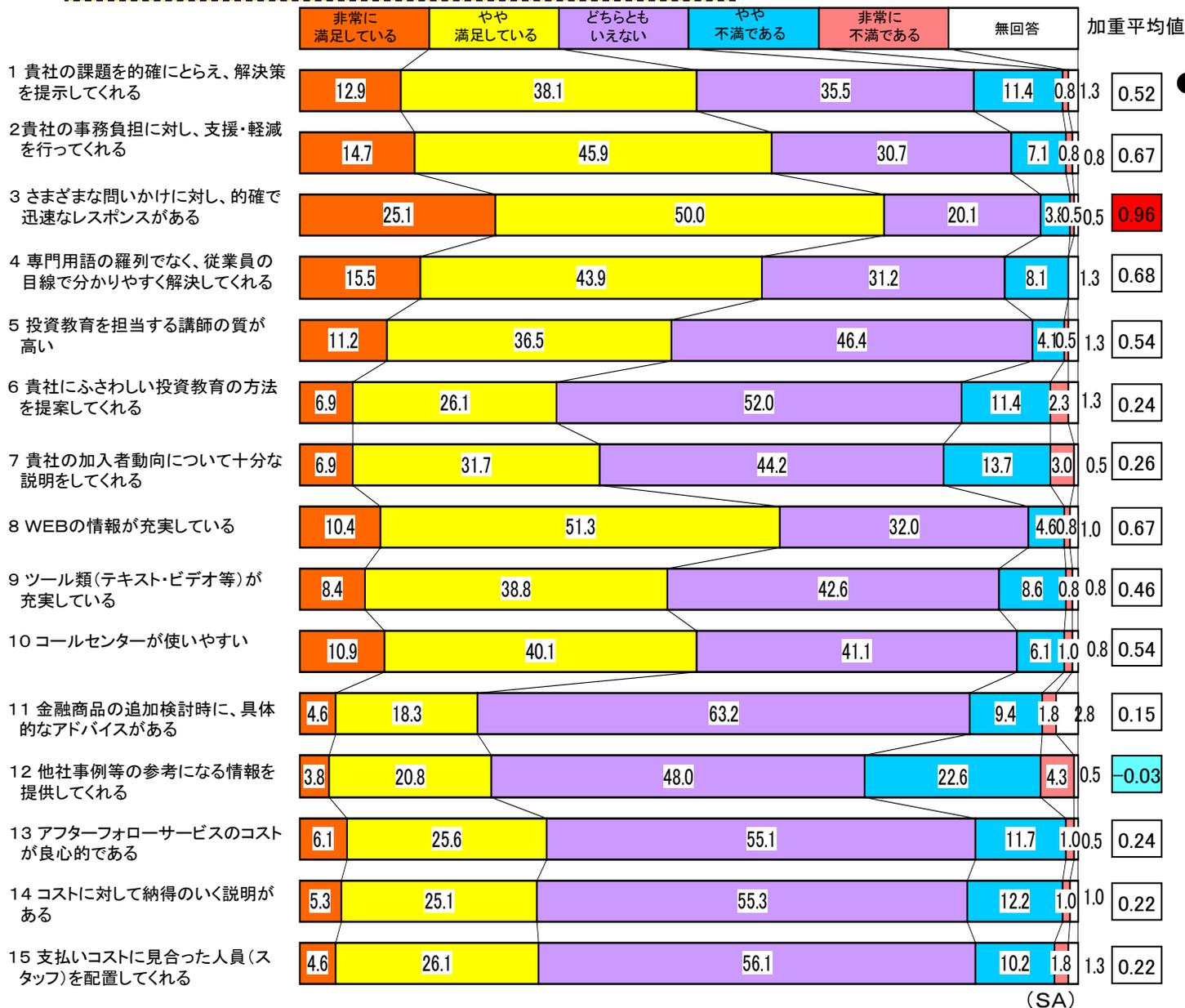
確定拠出年金導入後の現状評価



● 肯定的な評価が最も高かった項目は、「退職給付制度の改定はとりあえずひと段落した」で、全体の9割弱が「あてはまる」との回答している。しかし、加入者の問題として「自社の加入者は確定拠出年金制度を理解できているようだ」「自社の加入者は導入時に想定したとおりの運用を行えているようだ」の項目で肯定的評価が2割前後にとどまり、逆に否定的な評価が3割前後で多くなっていることが目立っている。

※加重平均値算出基準
 「非常にあてはまる」 2ポイント
 「ややあてはまる」 1ポイント
 「どちらともいえない」 0ポイント
 「あまりあてはまらない」 -1ポイント
 『全くあてはまらない』 -2ポイント

運営管理機関の業務に対する満足度



●運営管理機関の業務に対する満足度については、「さまざまな問いかけに対し、的確で迅速なレスポンスがある」の満足度が最も高く、約4分の3の担当者が満足傾向を示している。次いで、「貴社の事務負担に対し、支援・軽減を行ってくれる」「専門用語の羅列でなく、従業員の目線で分かりやすく解決してくれる」の満足度が高く、制度運営での基本となる支援指導が中心となっている。逆に、満足度が低いものは、「他社事例等の参考になる情報を提供してくれる」が全体で唯一マイナス評価となっていることが目立っている。また、他項目での不満度が比較的高いものも「貴社の加入者の動向について十分な説明をしてくれる」「貴社にふさわしい投資教育の方法を提案してくれる」の加入者に対する情報サービス面で不満度が高くなる傾向がうかがわれる。

(SA)

運営管理機関の業務に対する満足度

	サンプル数	1 貴社の課題を的確にとらえ、解決策を提示してくれる	2 貴社の事務負担に対し、支援・軽減を行っている	3 さまざまな問いかけに対し、的確で迅速なレスポンスがある	4 専門用語の羅列でなく、従業員の目線で分かりやすく解決してく	5 投資教育を担当する講師の質が高い	6 貴社にふさわしい投資教育の方法を提案してくれる	7 貴社の加入者の動向について十分な説明をしてくれる	8 WEBの情報充実している	9 ツール類(テキスト・ビデオ等)が充実している	10 コールセンターが使いやすい	11 金融商品の追加検討時に、具体的なアドバイスがある	12 他社事例等の参考になる情報を提供してくれる	13 アフターフォローサービスのコストが良心的である	14 コストに対して納得のいく説明がある	15 支払いコストに見合った人員(スタッフ)を配置してくれる	
全体	394	0.52	0.67	0.96	0.68	0.54	0.24	0.26	0.67	0.46	0.54	0.15	-0.03	0.24	0.22	0.22	
導入時期	～2002年	29	0.38	0.69	1.14	0.62	0.52	0.25	0.28	0.59	0.38	0.71	0.30	-0.17	0.14	0.21	0.03
	2003年	57	0.49	0.70	0.91	0.56	0.44	0.11	0.26	0.66	0.46	0.57	0.09	-0.12	0.16	0.04	0.13
	2004年	91	0.47	0.72	0.96	0.74	0.54	0.17	0.15	0.63	0.38	0.47	0.24	0.03	0.27	0.27	0.25
	2005年	91	0.57	0.68	0.98	0.68	0.53	0.28	0.30	0.67	0.46	0.57	0.11	0.00	0.31	0.27	0.29
	2006年～	126	0.56	0.62	0.93	0.70	0.61	0.33	0.30	0.71	0.53	0.52	0.10	-0.02	0.24	0.22	0.23
従業員数	50人未満	23	0.23	0.82	0.95	0.87	0.48	0.17	0.17	0.61	0.26	0.70	0.27	-0.17	0.39	0.39	0.57
	50～99人	43	0.65	0.74	0.95	0.67	0.51	0.23	0.19	0.69	0.35	0.72	0.33	0.07	0.37	0.26	0.28
	100～299人	125	0.55	0.70	0.99	0.75	0.56	0.25	0.25	0.58	0.49	0.50	0.08	-0.05	0.20	0.13	0.10
	300～999人	99	0.34	0.57	0.87	0.55	0.52	0.24	0.08	0.66	0.42	0.48	0.16	0.00	0.24	0.25	0.18
	1000～4999人	75	0.64	0.64	1.00	0.70	0.59	0.29	0.43	0.79	0.53	0.61	0.15	-0.11	0.17	0.25	0.32
5000人以上	29	0.66	0.79	1.03	0.59	0.57	0.14	0.62	0.79	0.59	0.34	0.04	0.14	0.28	0.21	0.24	

(SA)

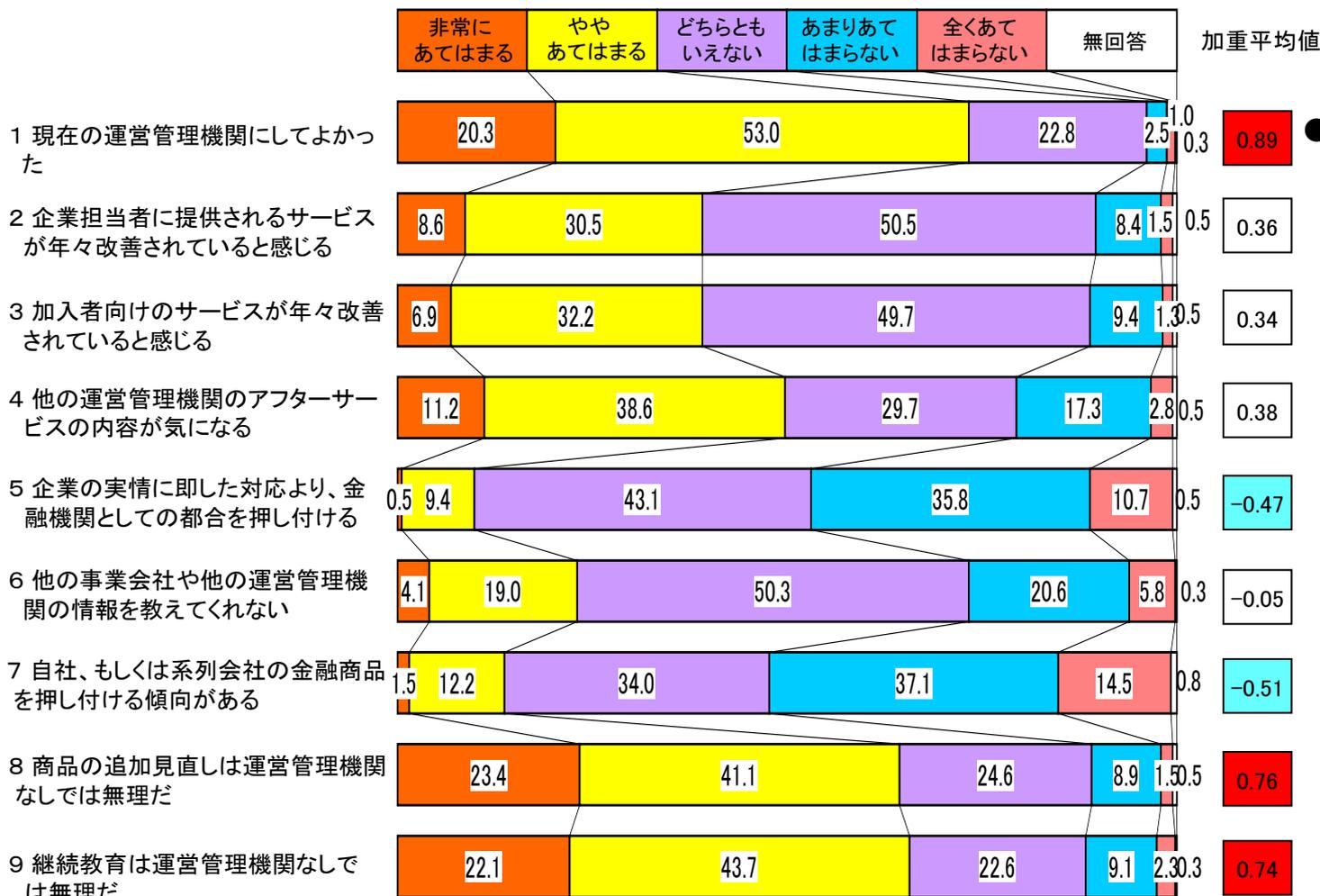
●導入時期別に見ると、導入時期が早い企業ほど「貴社の課題を的確にとらえ、解決策を提示してくれる」で満足度が低くなる傾向になっている。「さまざまな問いかけに対し、的確で迅速なレスポンスがある」の項目では、2002年までの早期導入企業で満足度が高くなっている。しかし、全体の導入時期別の時系列的变化でみると、早期導入企業で全般的に満足度の比率が低くなる傾向にある。

●従業員規模別にみると、5000人以上の大企業で「貴社の加入者の動向について十分な説明をしてくれる」「他社事例等の参考になる情報を提供してくれる」で満足度が高くなっていることが目立っている。また、全体での従業員規模別の傾向をみると、1000人以上の大企業での満足度の比率が高くなることが認められる。

※加重平均値算出基準

「非常に満足している」	2ポイント
「やや満足している」	1ポイント
「どちらともいえない」	0ポイント
「やや不満である」	-1ポイント
「非常に不満である」	-2ポイント

運営管理機関に関連する事柄の所感



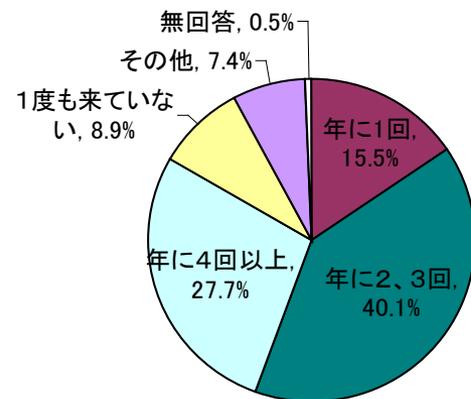
(SA)

● 運営管理機関に対する所感としては、「現在の運営管理機関にしてよかった」で、4分の3弱の担当者が肯定的な意向を示し最も高くなっている。次いで、「商品の追加見直しは運営管理機関なしでは無理だ」「継続教育は運営管理機関なしでは無理だ」の項目でも肯定的な意向が高くなって、現状の運営管理機関への依存傾向を示している。

一方、「自社、もしくは系列会社の金融商品を押し付ける傾向がある」「企業の実情に即した対応より、金融機関としての都合を押し付ける」の項目では、該当すると回答した担当者は少なく、担当する運営管理機関は制度規制の範囲を超えない運営活動を実施していることがうかがえる結果となっている。

運営管理機関の訪問頻度

		サンプル数	年に1回	年に2、3回	年に4回以上	1度も来ていない	その他	無回答
導入時期	全体	394	15.5%	40.1%	27.7%	8.9%	7.4%	0.5%
	～2002年	29	6.9%	44.8%	37.9%	6.9%	3.4%	0.0%
	2003年	57	14.0%	36.8%	35.1%	10.5%	3.5%	0.0%
	2004年	91	23.1%	39.6%	17.6%	11.0%	7.7%	1.1%
	2005年	91	16.5%	47.3%	27.5%	5.5%	3.3%	0.0%
	2006年～	126	11.9%	35.7%	29.4%	9.5%	12.7%	0.8%
従業員数	50人未満	23	26.1%	43.5%	8.7%	17.4%	4.3%	0.0%
	50～99人	43	23.3%	34.9%	16.3%	20.9%	4.7%	0.0%
	100～299人	125	20.0%	42.4%	19.2%	9.6%	8.8%	0.0%
	300～999人	99	12.1%	37.4%	34.3%	5.1%	9.1%	2.0%
	1000～4999人	75	10.7%	44.0%	30.7%	6.7%	8.0%	0.0%
	5000人以上	29	0.0%	34.5%	65.5%	0.0%	0.0%	0.0%



(SA)

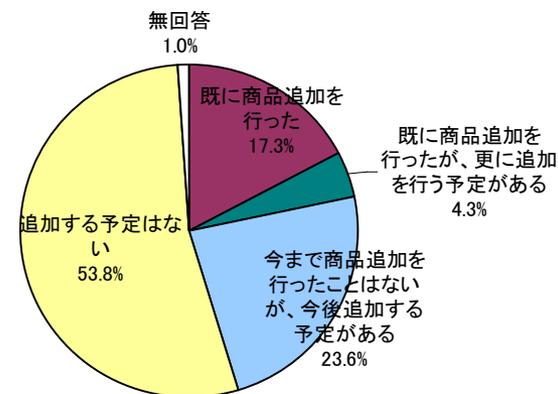
運営管理機関の訪問以外のコンタクト有無

		サンプル数	電話によるコンタクト	メールによるコンタクト	とくにコンタクトはない	その他	無回答
導入時期	全体	394	63.5%	56.1%	21.1%	2.5%	1.3%
	～2002年	29	69.0%	48.3%	17.2%	0.0%	0.0%
	2003年	57	66.7%	56.1%	21.1%	3.5%	0.0%
	2004年	91	56.0%	53.8%	24.2%	5.5%	2.2%
	2005年	91	67.0%	54.9%	18.7%	0.0%	2.2%
	2006年～	126	63.5%	60.3%	21.4%	2.4%	0.8%
従業員数	50人未満	23	73.9%	30.4%	17.4%	4.3%	0.0%
	50～99人	43	44.2%	51.2%	27.9%	2.3%	0.0%
	100～299人	125	64.0%	50.4%	23.2%	0.8%	0.8%
	300～999人	99	62.6%	55.6%	21.2%	2.0%	3.0%
	1000～4999人	75	65.3%	68.0%	18.7%	6.7%	1.3%
	5000人以上	29	79.3%	79.3%	10.3%	0.0%	0.0%

(MA)

運用商品の追加意向

		サンプル数	既に商品追加を行った	既に商品追加を行ったが、更に追加を行う予定がある	今まで商品追加を行ったことはないが、今後追加する予定がある	追加する予定はない	無回答
全体		394	17.3%	4.3%	23.6%	53.8%	1.0%
導入時期	～2002年	29	31.0%	6.9%	20.7%	41.4%	0.0%
	2003年	57	31.6%	7.0%	24.6%	36.8%	0.0%
	2004年	91	20.9%	8.8%	18.7%	50.5%	1.1%
	2005年	91	17.6%	1.1%	20.9%	59.3%	1.1%
	2006年～	126	4.8%	1.6%	29.4%	62.7%	1.6%
従業員数	50人未満	23	26.1%	17.4%	13.0%	43.5%	0.0%
	50～99人	43	20.9%	2.3%	9.3%	67.4%	0.0%
	100～299人	125	16.8%	3.2%	25.6%	53.6%	0.8%
	300～999人	99	16.2%	5.1%	21.2%	56.6%	1.0%
	1000～4999人	75	13.3%	2.7%	30.7%	50.7%	2.7%
5000人以上	29	20.7%	3.4%	34.5%	41.4%	0.0%	



運用商品の追加理由

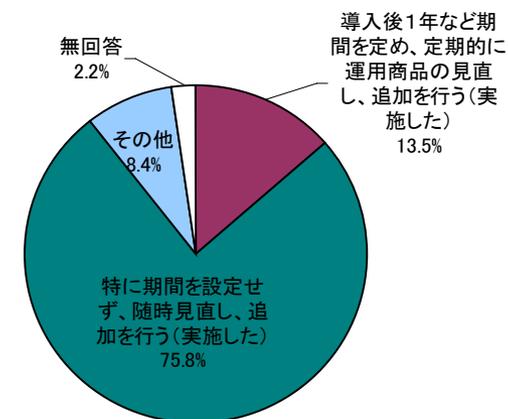
(SA)

		サンプル数	制度スタート時は最小限の商品ラインアップで始め、徐々に商品を追加していきつもらだったため	運営機関から提案があったので	加入者から強い要望があったため	労働組合からの強い要望があったため	信託報酬の低い投資信託が多数出てきたため	加入者の投資知識レベルが向上したため、選択商品の幅を広げる必要を感じて	外部の識者(コンサルタント)や商品提供会社などからの提案があったため	投信等運用会社より強い依頼があったため	その他	無回答
全体		178	42.1	25.8	16.3	5.6	10.1	20.8	9.0	5.6	14.0	2.2
導入時期	～2002年	17	29.4	23.5	29.4	5.9	23.5	23.5	0.0	0.0	17.6	5.9
	2003年	36	36.1	36.1	13.9	0.0	8.3	22.2	8.3	8.3	16.7	5.6
	2004年	44	47.7	18.2	13.6	4.5	4.5	15.9	15.9	9.1	15.9	0.0
	2005年	36	36.1	27.8	8.3	8.3	8.3	19.4	11.1	8.3	16.7	2.8
	2006年～	45	51.1	24.4	22.2	8.9	13.3	24.4	4.4	0.0	6.7	0.0
従業員数	50人未満	13	38.5	53.8	7.7	0.0	23.1	38.5	7.7	0.0	0.0	0.0
	50～99人	14	21.4	35.7	21.4	7.1	0.0	21.4	0.0	0.0	7.1	7.1
	100～299人	57	45.6	33.3	10.5	1.8	5.3	12.3	1.8	5.3	14.0	1.8
	300～999人	42	42.9	26.2	11.9	14.3	9.5	19.0	11.9	7.1	16.7	4.8
	1000～4999人	35	40.0	8.6	25.7	5.7	14.3	28.6	17.1	8.6	17.1	0.0
5000人以上	17	52.9	5.9	29.4	0.0	17.6	23.5	17.6	5.9	17.6	0.0	

(MA)

運用商品の見直し、追加などのタイミング

		サンプル数	導入後1年など期間を定め、定期的に運用商品の見直し、追加を行う(実施した)	特に期間を設定せず、随時見直し、追加を行う(実施した)	その他	無回答
全体		178	13.5%	75.8%	8.4%	2.2%
導入時期	～2002年	17	0.0%	82.4%	11.8%	5.9%
	2003年	36	2.8%	77.8%	16.7%	2.8%
	2004年	44	6.8%	79.5%	11.4%	2.3%
	2005年	36	19.4%	72.2%	5.6%	2.8%
	2006年～	45	28.9%	71.1%	0.0%	0.0%
従業員数	50人未満	13	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	14	14.3%	71.4%	7.1%	7.1%
	100～299人	57	19.3%	70.2%	8.8%	1.8%
	300～999人	42	14.3%	73.8%	7.1%	4.8%
	1000～4999人	35	11.4%	74.3%	14.3%	0.0%
5000人以上	17	5.9%	88.2%	5.9%	0.0%	



(SA)

運用商品の見直し、追加での運営管理機関への要望

		サンプル数	運用商品の特性についての十分な説明がほしい	確定拠出年金向け投資信託の金融マーケット動向を教えてください	他の制度導入企業の動向を教えてください	とくにフォローは期待していない	その他	無回答
全体		178	80.3%	49.4%	35.4%	3.9%	3.4%	2.2%
導入時期	～2002年	17	58.8%	35.3%	35.3%	5.9%	5.9%	11.8%
	2003年	36	83.3%	47.2%	36.1%	5.6%	0.0%	2.8%
	2004年	44	81.8%	45.5%	38.6%	2.3%	4.5%	2.3%
	2005年	36	83.3%	50.0%	41.7%	5.6%	2.8%	0.0%
	2006年～	45	82.2%	60.0%	26.7%	2.2%	4.4%	0.0%
従業員数	50人未満	13	76.9%	38.5%	15.4%	0.0%	23.1%	0.0%
	50～99人	14	71.4%	35.7%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%
	100～299人	57	84.2%	54.4%	31.6%	3.5%	0.0%	1.8%
	300～999人	42	78.6%	45.2%	40.5%	4.8%	7.1%	0.0%
	1000～4999人	35	74.3%	48.6%	40.0%	5.7%	0.0%	5.7%
5000人以上	17	94.1%	64.7%	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

(MA)

今後追加したい商品カテゴリー

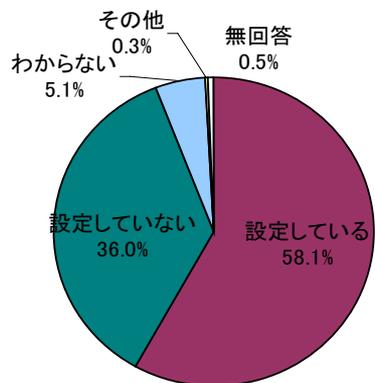
	サンプル数	元本確保型商品※預貯金	元本確保型商品※生命保険	元本確保型商品※損害保険	公社債投信	円貨MMF	国内株式投信インデックス型	国内債券投信インデックス型	海外株式投信インデックス型	海外債券投信インデックス型	国内株式投信アクティブ型	国内債券投信アクティブ型	
全体	394	6.3%	6.3%	5.8%	2.3%	5.6%	6.6%	3.0%	6.1%	4.1%	10.2%	4.8%	
導入時期	～2002年	29	6.9%	0.0%	0.0%	6.9%	3.4%	10.3%	10.3%	3.4%	3.4%	20.7%	3.4%
	2003年	57	12.3%	17.5%	14.0%	0.0%	1.8%	5.3%	0.0%	10.5%	5.3%	3.5%	7.0%
	2004年	91	5.5%	6.6%	7.7%	2.2%	7.7%	6.6%	4.4%	5.5%	4.4%	17.6%	7.7%
	2005年	91	8.8%	5.5%	2.2%	2.2%	6.6%	7.7%	3.3%	2.2%	2.2%	6.6%	4.4%
	2006年～	126	2.4%	3.2%	4.8%	2.4%	5.6%	5.6%	1.6%	7.9%	4.8%	7.9%	2.4%
従業員数	50人未満	23	8.7%	4.3%	4.3%	0.0%	8.7%	8.7%	8.7%	13.0%	13.0%	8.7%	8.7%
	50～99人	43	11.6%	16.3%	14.0%	0.0%	4.7%	4.7%	2.3%	7.0%	2.3%	7.0%	7.0%
	100～299人	125	6.4%	7.2%	8.0%	2.4%	6.4%	4.8%	1.6%	6.4%	4.8%	8.0%	1.6%
	300～999人	99	4.0%	5.1%	2.0%	3.0%	7.1%	7.1%	3.0%	4.0%	2.0%	9.1%	4.0%
	1000～4999人	75	8.0%	4.0%	5.3%	4.0%	2.7%	10.7%	5.3%	6.7%	5.3%	17.3%	8.0%
5000人以上	29	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	3.4%	0.0%	3.4%	0.0%	10.3%	6.9%	

海外株式投信アクティブ型	海外債券投信アクティブ型	バランス型投信	外貨(建て)預貯金	外貨MMF	自社株投信	SRI(社会責任投資)投信	不動産投信(REIT)	変額年金保険	ターゲットイヤー型ファンド	特に考えていない	その他	無回答
15.2%	7.9%	11.4%	11.2%	10.9%	3.6%	10.9%	21.3%	4.3%	5.6%	34.0%	2.8%	5.8%
13.8%	0.0%	24.1%	20.7%	6.9%	3.4%	6.9%	20.7%	6.9%	6.9%	34.5%	0.0%	6.9%
14.0%	8.8%	12.3%	5.3%	10.5%	8.8%	10.5%	21.1%	5.3%	10.5%	28.1%	1.8%	7.0%
20.9%	12.1%	11.0%	12.1%	9.9%	3.3%	9.9%	24.2%	3.3%	4.4%	29.7%	4.4%	7.7%
13.2%	6.6%	11.0%	9.9%	15.4%	1.1%	14.3%	19.8%	3.3%	6.6%	31.9%	4.4%	4.4%
13.5%	7.1%	8.7%	11.9%	9.5%	3.2%	10.3%	20.6%	4.8%	3.2%	41.3%	1.6%	4.8%
13.0%	13.0%	0.0%	13.0%	17.4%	4.3%	4.3%	26.1%	0.0%	0.0%	39.1%	4.3%	13.0%
11.6%	4.7%	11.6%	16.3%	14.0%	2.3%	7.0%	18.6%	2.3%	2.3%	39.5%	0.0%	7.0%
11.2%	7.2%	11.2%	13.6%	9.6%	0.8%	11.2%	17.6%	7.2%	4.0%	36.0%	3.2%	5.6%
13.1%	8.1%	11.1%	8.1%	11.1%	5.1%	9.1%	22.2%	6.1%	3.0%	39.4%	2.0%	4.0%
22.7%	8.0%	17.3%	10.7%	9.3%	8.0%	16.0%	20.0%	0.0%	10.7%	18.7%	4.0%	5.3%
27.6%	10.3%	6.9%	3.4%	10.3%	0.0%	13.8%	37.9%	3.4%	17.2%	34.5%	3.4%	6.9%

●今後追加したい商品カテゴリーとしては、全体では「不動産投信(REIT)」が2割強と最も多く、次いで、「海外株式投信アクティブ型」と続いている。全体的にインデックス型よりもアクティブ型への追加意向が高く、「SRI(社会責任投資)投信」「ターゲットイヤー型ファンド」の新しい商品に対しては大企業の担当者の反応が高くなっている。また、「特に考えてない」との回答も3分の1となって多くなっている。

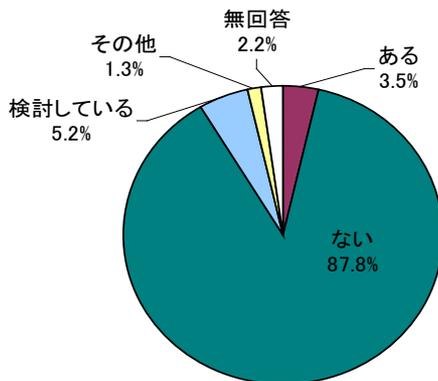
(MA)

デフォルト商品の設定有無



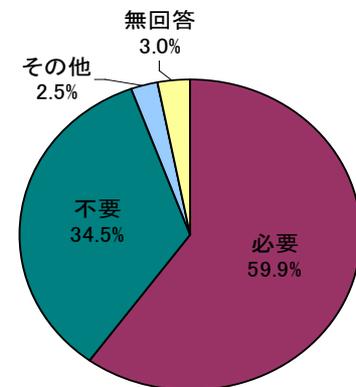
(SA)

デフォルト商品の変更意向



(SA)

デフォルト商品の必要性



(SA)

デフォルト商品の種類

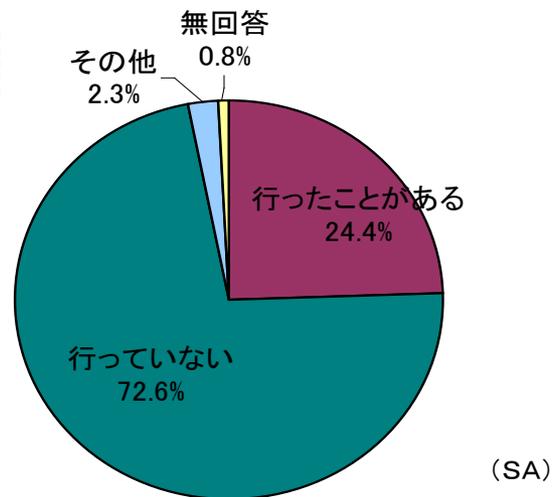
		サンプル数	定期預金 (1年)	定期預金 (3年)	定期預金 (5年)	生保GIC	損保GIC	バランス型投信	その他	無回答
導入時期	全体	229	40.2%	19.2%	15.3%	9.6%	17.0%	1.3%	3.9%	0.4%
	~2002年	18	66.7%	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	5.6%	0.0%
	2003年	28	42.9%	14.3%	25.0%	3.6%	10.7%	3.6%	3.6%	0.0%
	2004年	60	41.7%	18.3%	20.0%	8.3%	6.7%	0.0%	8.3%	1.7%
	2005年	54	40.7%	14.8%	11.1%	11.1%	27.8%	1.9%	1.9%	0.0%
	2006年~	69	30.4%	27.5%	14.5%	11.6%	18.8%	1.4%	1.4%	0.0%
従業員数	50人未満	11	54.5%	9.1%	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%
	50~99人	20	15.0%	35.0%	5.0%	10.0%	55.0%	5.0%	0.0%	0.0%
	100~299人	70	28.6%	11.4%	18.6%	15.7%	20.0%	2.9%	5.7%	1.4%
	300~999人	54	37.0%	20.4%	22.2%	9.3%	13.0%	0.0%	5.6%	0.0%
	1000~4999人	52	53.8%	26.9%	7.7%	5.8%	7.7%	0.0%	1.9%	0.0%
	5000人以上	22	68.2%	13.6%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%

(MA)

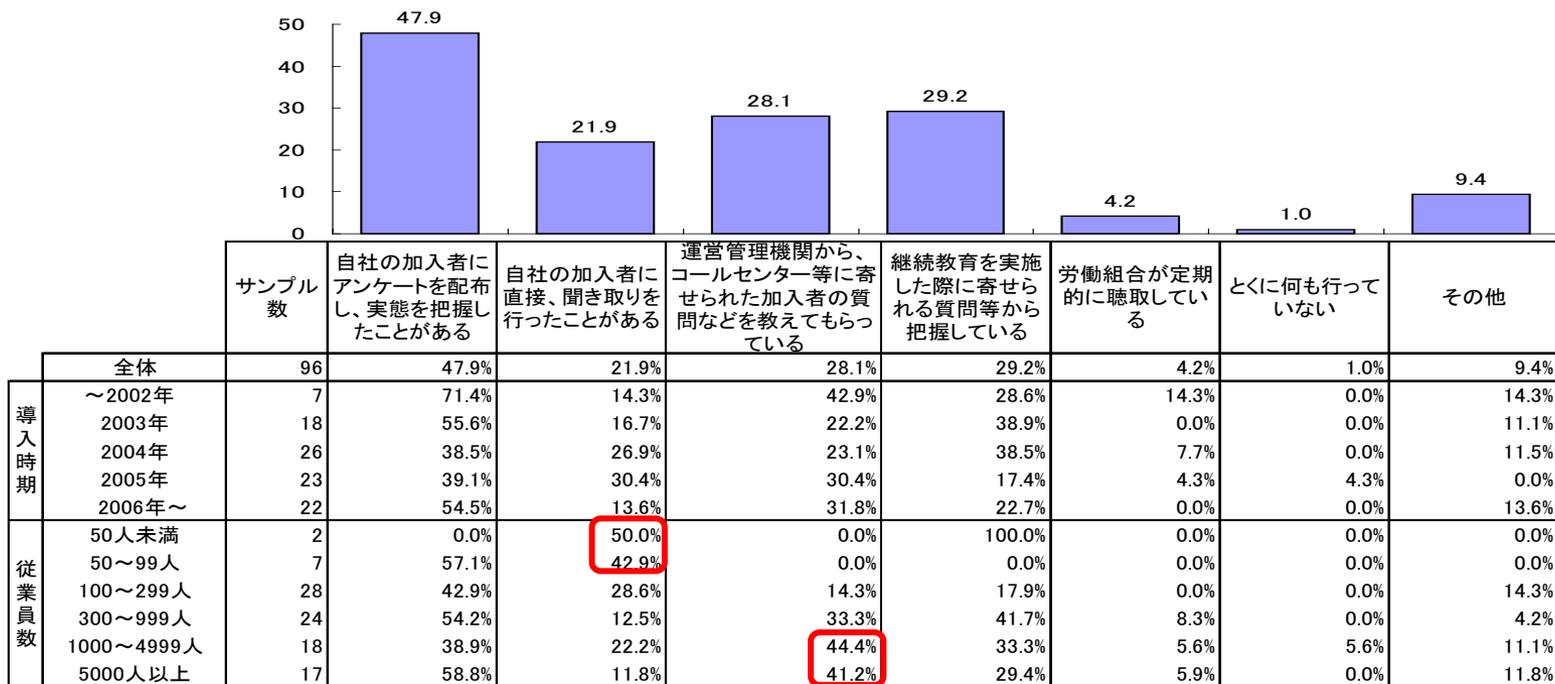
※デフォルト商品とは

加入者が運用商品を指定しなかったり、指定できなかった場合に、自動的に振り向けられる初期設定商品のことです。

実態把握(モニタリング)の実施有無



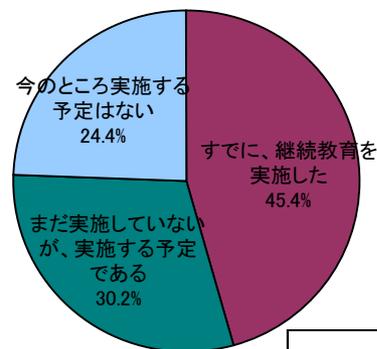
実態把握(モニタリング)の実施方法



(SA)

継続教育の実施有無

		サンプル数	すでに、継続教育を実施した	まだ実施していないが、実施する予定である	今のところ実施する予定はない
全体		394	45.4%	30.2%	24.4%
導入時期	～2002年	29	55.2%	27.6%	17.2%
	2003年	57	61.4%	24.6%	14.0%
	2004年	91	58.2%	19.8%	22.0%
	2005年	91	52.7%	26.4%	20.9%
	2006年～	126	21.4%	43.7%	34.9%
従業員数	50人未満	23	47.8%	21.7%	30.4%
	50～99人	43	30.2%	16.3%	53.5%
	100～299人	125	38.4%	36.8%	24.8%
	300～999人	99	53.5%	24.2%	22.2%
	1000～4999人	75	54.7%	32.0%	13.3%
	5000人以上	29	44.8%	44.8%	10.3%



調査年度	サンプル数	すでに、継続教育を実施した	まだ実施していないが、実施する予定である	今のところ実施する予定はない
2007年	394	45.4%	30.2%	24.4%
2006年	342	37.1%	24.9%	35.4%
2005年	250	28.0%	34.4%	37.6%

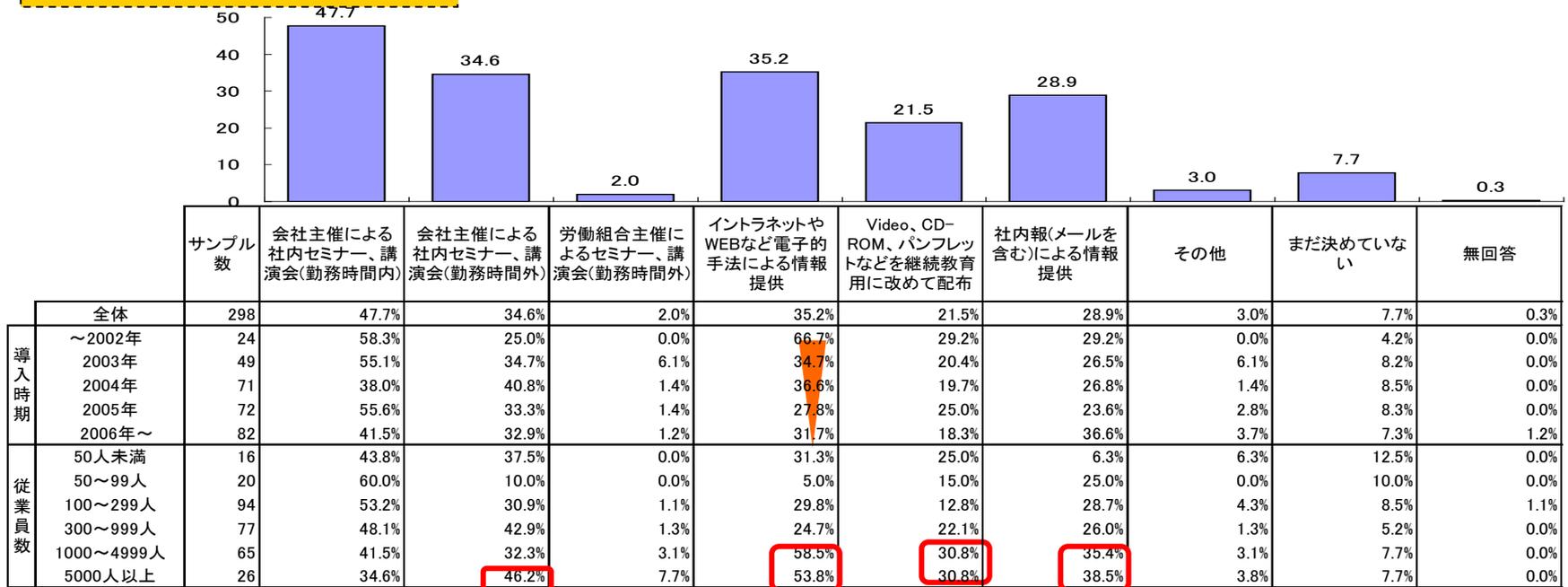
(SA)

継続教育のコース設定有無

		サンプル数	初級・中級・上級というように、受講者の金融知識レベル別にコースを分けている	年代ごとにライフプランが異なるので、若年層、中高年層別にコースを分けている	夫婦でも参加できるように、夫婦向けコースを設けている	リタイアメントが間近な年代の社員に向けて、リタイアメントプランコースを設けている	コース分けは行っていない	その他	無回答
全体		298	8.4%	5.7%	1.7%	2.7%	73.5%	4.7%	9.4%
導入時期	～2002年	24	16.7%	8.3%	0.0%	4.2%	83.3%	4.2%	0.0%
	2003年	49	10.2%	2.0%	2.0%	2.0%	75.5%	4.1%	6.1%
	2004年	71	8.5%	7.0%	1.4%	2.8%	70.4%	5.6%	9.9%
	2005年	72	6.9%	4.2%	1.4%	4.2%	83.3%	4.2%	4.2%
	2006年～	82	6.1%	7.3%	2.4%	1.2%	63.4%	4.9%	18.3%
従業員数	50人未満	16	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	81.3%	0.0%	12.5%
	50～99人	20	5.0%	10.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	10.0%
	100～299人	94	7.4%	6.4%	2.1%	2.1%	73.4%	5.3%	11.7%
	300～999人	77	7.8%	10.4%	0.0%	1.3%	72.7%	3.9%	7.8%
	1000～4999人	65	9.2%	1.5%	3.1%	6.2%	70.8%	9.2%	7.7%
	5000人以上	26	19.2%	0.0%	3.8%	0.0%	73.1%	0.0%	7.7%

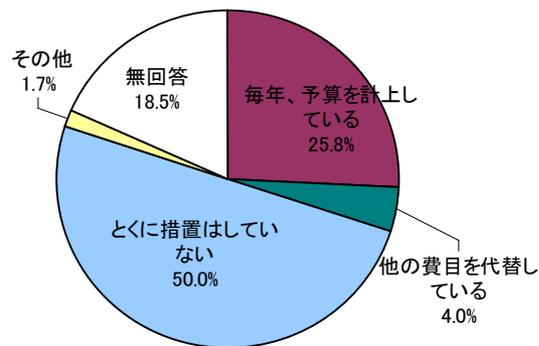
(MA)

継続教育の実施方法



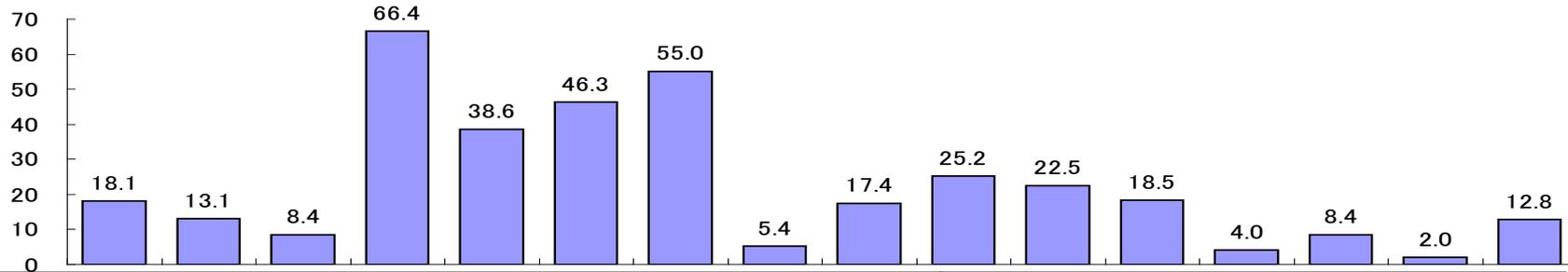
(MA)

継続教育の費用準備



(SA)

継続教育の実施理由

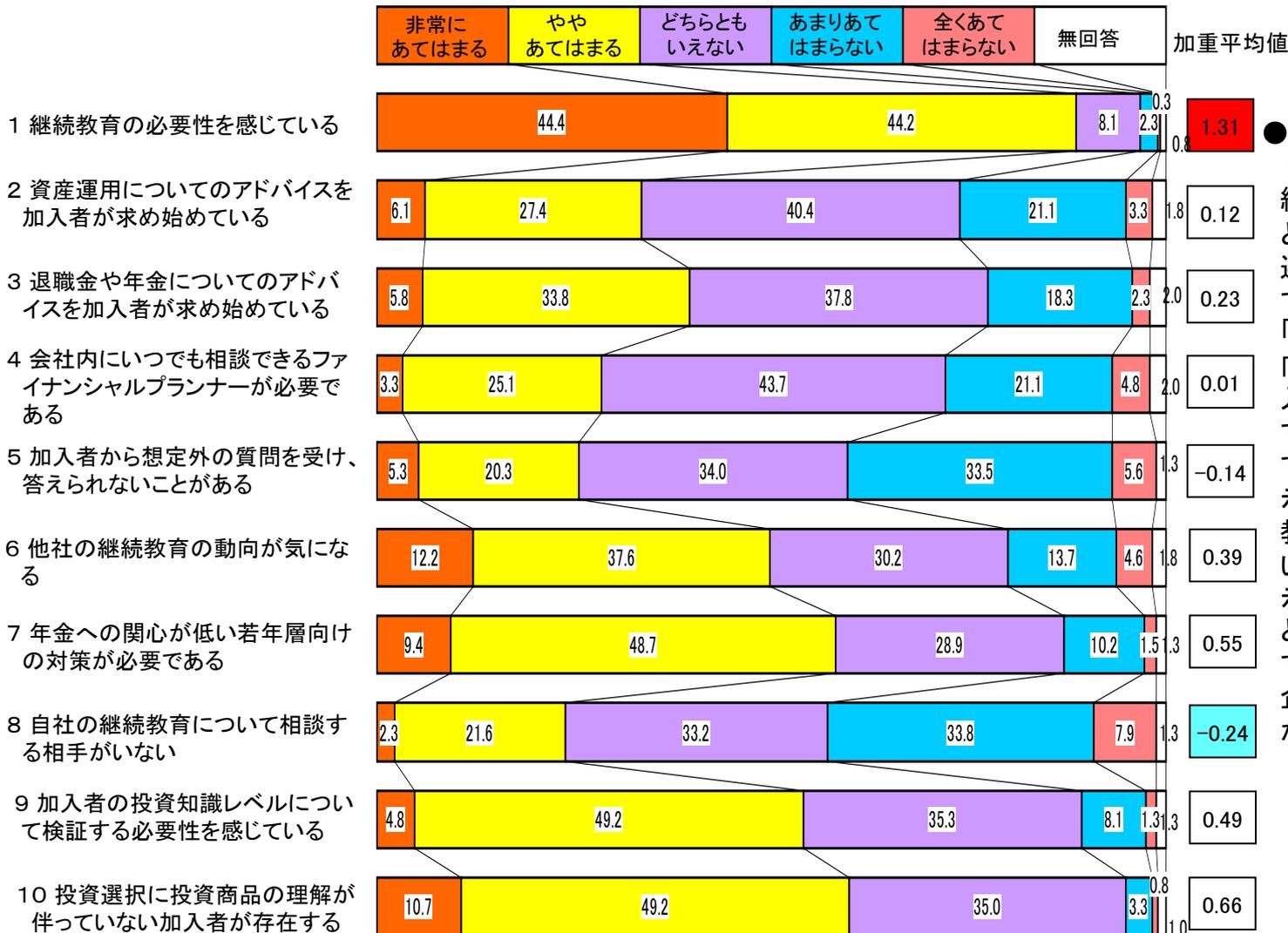


サンプル数	加入者からの要望がある	労働組合からの要望がある	経営層の指示があったから	導入時の教育だけでは不十分、と感じたから	加入者間で教育内容の理解にばらつきがみられる	制度(退職給付制度、確定拠出年金制度)に対する理解、関心が低い人(無関心層)がかなり存在する、と感じたから	投資や運用に関する関心、理解が十分でない人(無関心層)がかなり存在する、と感じたから	リスク商品の知識が伴わないままに、リスク商品を選択している人がかなり存在する、と感じたから	ライフプランを理解し、自分に合う資産配分を組み立てられる人が少ない、と感じたから	運用方法の変更(スイッチング、配分変更)をする人が少ない	パスワードを忘れたり、コールセンターやWEBへのアクセス数が少ないなど、運用指図や資産残高の確認、投資情報の収集などが十分でない	加入者自身が資産残高を確認し、目標資産残高への達成するための支援強化	離職者・退職者など資産移換の対象者が発生している	将来発生するかもしれない訴訟リスクに備えるため	その他	無回答	
全体	298	18.1%	13.1%	8.4%	66.4%	38.6%	46.3%	55.0%	5.4%	17.4%	25.2%	22.5%	18.5%	4.0%	8.4%	2.0%	12.8%
導入時期																	
～2002年	24	41.7%	16.7%	8.3%	79.2%	45.8%	41.7%	54.2%	8.3%	20.8%	29.2%	41.7%	20.8%	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%
2003年	49	22.4%	18.4%	10.2%	83.7%	44.9%	57.1%	59.2%	0.0%	22.4%	26.5%	36.7%	26.5%	6.1%	10.2%	2.0%	8.2%
2004年	71	19.7%	12.7%	9.9%	66.2%	40.8%	42.3%	63.4%	7.0%	19.7%	32.4%	23.9%	15.5%	5.6%	7.0%	2.8%	9.9%
2005年	72	12.5%	6.9%	6.9%	56.9%	36.1%	50.0%	52.8%	2.8%	11.1%	25.0%	15.3%	22.2%	2.8%	9.7%	1.4%	12.5%
2006年～	82	12.2%	14.6%	7.3%	61.0%	32.9%	41.5%	47.6%	8.5%	17.1%	17.1%	13.4%	12.2%	2.4%	8.5%	2.4%	22.0%
従業員数																	
50人未満	16	25.0%	6.3%	25.0%	75.0%	50.0%	31.3%	43.8%	6.3%	18.8%	43.8%	50.0%	25.0%	12.5%	6.3%	0.0%	12.5%
50～99人	20	10.0%	0.0%	15.0%	75.0%	30.0%	40.0%	40.0%	0.0%	10.0%	35.0%	20.0%	25.0%	0.0%	5.0%	0.0%	10.0%
100～299人	94	14.9%	2.1%	7.4%	66.0%	41.5%	37.2%	45.7%	3.2%	12.8%	22.3%	11.7%	13.8%	3.2%	4.3%	2.1%	17.0%
300～999人	77	16.9%	14.3%	6.5%	61.0%	33.8%	50.6%	59.7%	9.1%	18.2%	24.7%	29.9%	16.9%	2.6%	5.2%	2.6%	11.7%
1000～4999人	65	18.5%	20.0%	9.2%	67.7%	36.9%	53.8%	61.5%	4.6%	20.0%	18.5%	21.5%	20.0%	6.2%	16.9%	1.5%	10.8%
5000人以上	26	34.6%	46.2%	0.0%	69.2%	46.2%	61.5%	76.9%	7.7%	30.8%	34.6%	26.9%	26.9%	3.8%	15.4%	3.8%	7.7%

(MA)

- 継続教育の実施理由では、「導入時の教育だけでは不十分、と感じたから」「投資や運用に関する関心、理解が十分でない人(無関心層)がかなり存在する、と感じたから」が半数を超えて比率が高くなっている。
- 導入時期別でみると、「加入者からの要望がある」「パスワードを忘れたり、コールセンターやWEBへのアクセス数が少ないなど、運用指図や資産残高の確認、投資情報の収集などが十分でない(各種サービスを活用していない)」で早期導入企業で比率が高くなっている。
- 従業員規模別での傾向では、中小企業では「経営層の指示があったから」「離職者・退職者など資産移換の対象者が発生している」での比率が高くなっていることが目立っている。一方、従業員が多い大企業では実施要因も多様化し、全体的にも実施理由の比率が高くなる傾向にある。

継続教育に関する現状



●継続教育に関する現状では、9割弱の企業の担当者が「継続教育の必要性を感じている」と回答している。次いで、「投資選択に投資商品の理解が伴っていない加入者が存在する」「年金への関心が低い若年層向けの対策が必要である」「加入者の投資知識レベルについて検証する必要性を感じている」でも過半数で肯定的な意向を示している。一方、「自社の継続教育について相談する相手がいない」では、否定的な意向を示し、該当する企業は2割強にとどまっている。他項目に関しては、肯定と否定が2分化され、企業間での格差をうかがうことができる。

(SA)

継続教育に関する現状

	サンプル数	1 継続教育の必要性を感じている	2 資産運用についてのアドバイスを加入者が求め始めている	3 退職金や年金についてのアドバイスを加入者が求め始めている	4 会社内にいつでも相談できるファイナンシャルプランナーが必要である	5 加入者から想定外の質問を受け、答えられないことがある	6 他社の継続教育の動向が気になる	7 年金への関心が低い若年層向けの対策が必要である	8 自社の継続教育について相談する相手がいない	9 加入者の投資知識レベルについて検証する必要性を感じている	10 投資選択に投資商品の理解が伴っていない加入者が存在する	
全体	394	1.31	0.12	0.23	0.01	-0.14	0.39	0.55	-0.24	0.49	0.66	
導入時期	～2002年	29	1.69	0.55	0.59	0.17	-0.07	0.31	0.52	0.00	0.59	0.72
	2003年	57	1.30	0.26	0.40	-0.02	-0.23	0.35	0.53	-0.23	0.51	0.63
	2004年	91	1.39	0.11	0.31	0.04	-0.12	0.48	0.56	-0.27	0.58	0.73
	2005年	91	1.30	0.03	0.12	-0.03	-0.22	0.34	0.59	-0.25	0.36	0.61
	2006年～	126	1.19	0.02	0.09	-0.01	-0.06	0.40	0.53	-0.27	0.48	0.65
従業員数	50人未満	23	1.17	0.00	0.09	0.09	-0.52	-0.17	0.22	-0.35	0.22	0.35
	50～99人	43	1.02	-0.23	-0.14	-0.23	0.02	-0.14	0.26	-0.28	0.42	0.47
	100～299人	125	1.18	0.08	0.08	-0.12	-0.03	0.38	0.54	-0.12	0.52	0.65
	300～999人	99	1.42	0.24	0.41	0.20	0.00	0.49	0.52	-0.23	0.50	0.79
	1000～4999人	75	1.49	0.23	0.36	0.09	-0.31	0.57	0.77	-0.27	0.53	0.77
5000人以上	29	1.59	0.24	0.59	0.00	-0.55	0.86	0.83	-0.52	0.55	0.55	

元本確保型商品の選択理由

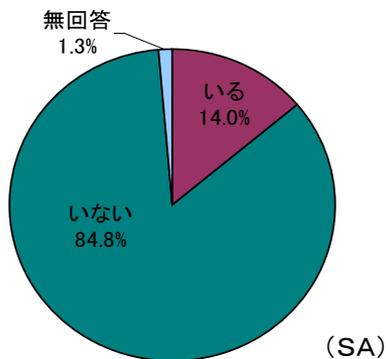
(SA)

	サンプル数	加入者にとって、なじみのある商品だから	元本割れのリスクをとりたくない加入者が多いから	資産運用に自信がないから	資産運用の知識がないから	想定利回りに対する認識がないから	投資信託に関する知識がないから	加入者が運用商品を指示しない場合、自動的に元本確保型商品を選択することになるから	思い当たることはない	その他	無回答	
全体	394	23.4%	85.3%	52.0%	60.4%	24.9%	39.8%	14.7%	0.0%	5.3%	0.5%	
導入時期	～2002年	29	20.7%	82.8%	51.7%	37.9%	24.1%	24.1%	17.2%	0.0%	6.9%	0.0%
	2003年	57	29.8%	80.7%	54.4%	66.7%	26.3%	50.9%	14.0%	0.0%	5.3%	0.0%
	2004年	91	22.0%	85.7%	54.9%	60.4%	23.1%	41.8%	13.2%	0.0%	6.6%	0.0%
	2005年	91	27.5%	85.7%	45.1%	57.1%	31.9%	38.5%	19.8%	0.0%	3.3%	2.2%
	2006年～	126	19.0%	87.3%	54.0%	65.1%	20.6%	38.1%	11.9%	0.0%	5.6%	0.0%
従業員数	50人未満	23	26.1%	69.6%	52.2%	56.5%	21.7%	30.4%	21.7%	0.0%	13.0%	0.0%
	50～99人	43	16.3%	86.0%	58.1%	58.1%	11.6%	20.9%	11.6%	0.0%	4.7%	2.3%
	100～299人	125	21.6%	86.4%	51.2%	56.0%	19.2%	37.6%	11.2%	0.0%	4.8%	0.8%
	300～999人	99	22.2%	83.8%	50.5%	65.7%	34.3%	48.5%	12.1%	0.0%	7.1%	0.0%
	1000～4999人	75	29.3%	88.0%	54.7%	60.0%	29.3%	38.7%	18.7%	0.0%	4.0%	0.0%
5000人以上	29	27.6%	89.7%	44.8%	69.0%	27.6%	58.6%	27.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

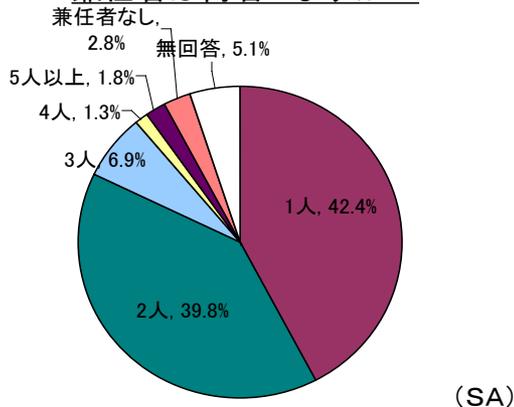
(MA)

確定拠出年金担当者の状況

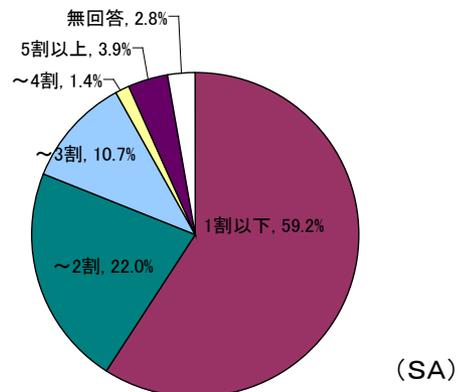
Q. 確定拠出年金業務の専任者はいますか？



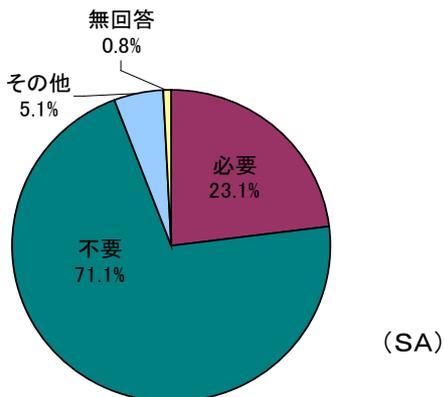
Q. 確定拠出年金業務の兼任者は何名いますか？



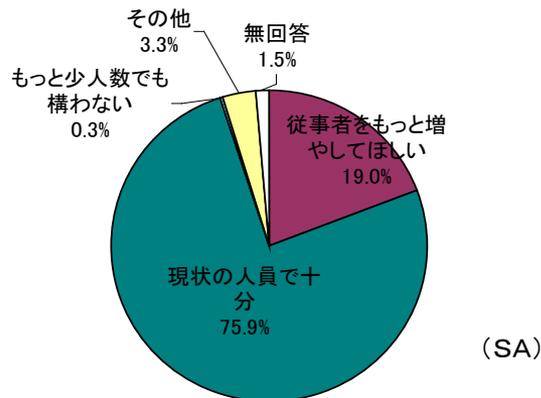
Q. 確定拠出年金業務が兼任者の仕事に占める割合はどのくらいですか？



Q. 確定拠出年金業務の専任者は必要ですか？



Q. 確定拠出年金業務に従事している人員についてどのように感じますか？

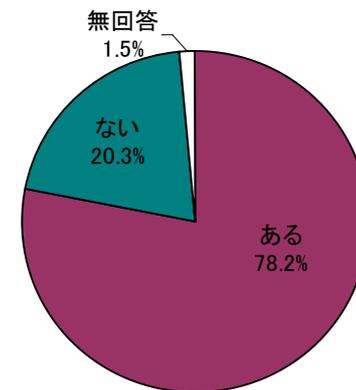


※顕著に特徴が出た結果を抜粋しました。その他の調査結果については、後日弊協会ホームページに掲載予定になっておりますのでご参照ください。

※グラフ右下の(MA)(SA)は、それぞれMulti Answer、Single Answerの頭文字です。

過去からの移換有無

		サンプル数	ある	ない	無回答
全体		394	78.2%	20.3%	1.5%
導入時期	～2002年	29	58.6%	37.9%	3.4%
	2003年	57	78.9%	21.1%	0.0%
	2004年	91	76.9%	20.9%	2.2%
	2005年	91	84.6%	12.1%	3.3%
	2006年～	126	78.6%	21.4%	0.0%
従業員数	50人未満	23	56.5%	43.5%	0.0%
	50～99人	43	76.7%	20.9%	2.3%
	100～299人	125	84.8%	15.2%	0.0%
	300～999人	99	78.8%	18.2%	3.0%
	1000～4999人	75	73.3%	24.0%	2.7%
	5000人以上	29	79.3%	20.7%	0.0%



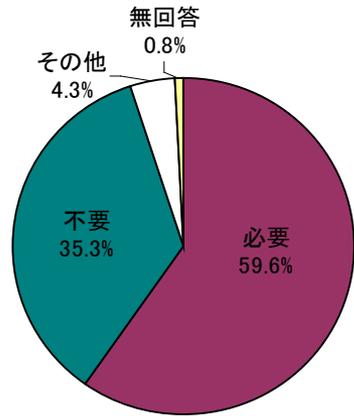
(SA)

確定拠出年金の想定利回り

		サンプル数	1%未満	1～2%未満	2～3%未満	3～4%未満	4～5%未満	5%以上	わからない	無回答
全体		394	6.9%	11.4%	55.6%	6.9%	2.0%	0.5%	14.2%	2.5%
導入時期	～2002年	29	10.3%	10.3%	48.3%	10.3%	0.0%	0.0%	13.8%	6.9%
	2003年	57	7.0%	10.5%	43.9%	5.3%	1.8%	1.8%	24.6%	5.3%
	2004年	91	7.7%	9.9%	53.8%	7.7%	1.1%	1.1%	15.4%	3.3%
	2005年	91	4.4%	14.3%	53.8%	8.8%	3.3%	0.0%	15.4%	0.0%
	2006年～	126	7.1%	11.1%	65.1%	4.8%	2.4%	0.0%	7.9%	1.6%
従業員数	50人未満	23	13.0%	13.0%	39.1%	4.3%	0.0%	0.0%	30.4%	0.0%
	50～99人	43	7.0%	11.6%	37.2%	7.0%	2.3%	2.3%	32.6%	0.0%
	100～299人	125	5.6%	11.2%	52.0%	8.8%	3.2%	0.0%	16.8%	2.4%
	300～999人	99	7.1%	14.1%	61.6%	4.0%	1.0%	0.0%	10.1%	2.0%
	1000～4999人	75	4.0%	8.0%	70.7%	8.0%	1.3%	0.0%	2.7%	5.3%
	5000人以上	29	13.8%	10.3%	51.7%	6.9%	3.4%	3.4%	6.9%	3.4%

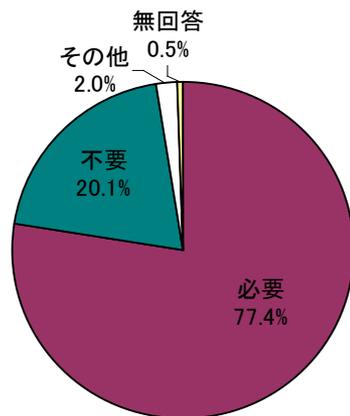
(SA)

企業担当者同士での情報交換ネットワークの必要性



●企業担当者同士での情報交換ネットワークの必要性では、「必要」と感じている担当者は全体の6割となっている。

制度運営や投資に関する知識をアドバイスしてくれる窓口の必要性



●制度運営や投資に関する知識をアドバイスしてくれる窓口の必要性では、「必要」と感じている担当者は全体の4分3以上となっている。